



石炭火力の廃止を訴える環境団体のメンバーら＝11月2日、英グラスゴー

「化石賞」受賞の意味

大胆に発想転換を



総選挙での予想以上の勝利の勢いのままに、岸田文雄首相は、英グラスゴーで開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に乗り込み、日本のゼロエミッションへの取り組みを紹介した。首相は、「各

国から高い評価をいただき、日本の存在感をしっかりと示すことができた」と主張した。

しかし、この日本の政策について、環境NGOが組織する「気候行動ネットワーク」は、日本に「化石賞」を贈ると発表した。国際社会が求める脱石炭や温室効果ガス

排出削減目標の引き上げ意思を示さなかったなどの後ろ向き対応が理由であった。この不名誉な

受賞は2020年のCOP25に続き、2年連続となる。石炭火力に対する曖昧な態度などがとくに批判を浴びている。

国際的な感覚からのずれが岸田政権の政策方針を特徴付けている。エネルギー政策が時代遅れとなったのは安部・菅政権からのものだが、改革を掲げ、聞く耳を誇る岸田首相は、誰の声

を聞いているのだろうか。折から国際的に原油価格が高騰し、政府もマスコミも、コロナ禍からの正常化を図る上で、大きな障がいになると指摘する。

しかし、原油価格の高騰が深刻なのは、石油依存から脱却し切れていないためであり、再生エネルギーへの転換を怠ってきたツケが回っているにすぎない。

原油高騰により改めて石炭火力などの温室効果ガスの排出量が多い電源への依存が拡大することは、何があっても避けなければならぬ。経済に対する悪影響を免罪符にして、気候変動対策への取り組みを緩めるわけにはいかない。

産業革命以降、経済成長のために産業活動優先の方針を追求してきた結果が、現在の温暖化の危機をもたらし、異常気象などが世界にまん延した。経済を優先することが問題の根源にある。このことに対する深刻な反省がないままに各国首脳とともに、何を語っても、地球の未来を担う若者たちには、届かない。空疎なのである。

発想を大胆に転換すべきだ。原油価格高騰は、その意味ではピンチではなく、絶好のチャンスだ。高くなつた原油の使用を積極的に削減し、その分を再生エネルギーに転換する方を政府は樹立すべきだ。企業もコスト上昇に不満を漏らすのではなく、新しい工夫を加え、地球環境への貢献を進めるべきだ。それが市場経済の変化に対する当然の対処の仕方だろう。

本気で温暖化対策に取り組むのであれば、何年も先の目標値を示すだけではなく、具体的な方策を実現していく工程表を政府は示さなければならぬ。そして、その実行を随時監視して、着実に前進するよう努めることが求められる。もはや待ったなしであり、自画自賛に終始する余裕はない。

（東京大名誉教授 武田 晴人）

余裕はない。

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）

（東京大名誉教授 武田 晴人）